

## V. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第4班は、平成30年9月21日から10月1日までの11日間、ヨルダン・ハシェミット王国、パレスチナ自治区及びエジプト・アラブ共和国を訪問した。

ヨルダンは、その地理的特性から原油や天然ガス等の天然資源及び水資源に乏しく、苦しい財政状況を余儀なくされている一方、隣国のシリアから多くの難民を受け入れるなど、アラブ・イスラム諸国における緩衝国としてその役割を果たしている。また、王室を有する同国と我が国との間においては伝統的に要人の往来が活発であり、両国は良好な関係にある。世界の情勢が中東地域から動き出すことも少なくない中、地域の穏健派であるヨルダンを支援し、良好な関係を構築・維持することは、中東地域の平和と安定を望む我が国にとっても大きな意味がある。

パレスチナは、1993年のオスロ合意以降の中東和平交渉が停滞する中、厳しい立場に置かれている。とりわけ最近、米国が在イスラエル米国大使館のエルサレムへの移転やUNRWAに対する拠出金の停止など相次いで強硬な対パレスチナ政策を打ち出していることがパレスチナを一層の苦境に立たせている。イスラエルによるガザ封鎖や攻撃、西岸地区への入植活動など、抑圧の事案もやまない。こうした事態が早期に沈静化し、中東和平交渉が進展してパレスチナが経済的に自立することは、中東地域全体の安定に向けた欠かせない道筋である。日本は、イスラエルと将来の独立したパレスチナが平和裏に共存する「二国家解決」を支持しており、パレスチナの国づくり、人づくりに向けたさらなる支援が望まれる。

エジプトは、2011年の「アラブの春」により政治的混乱が生じ、しばらく経済も低迷していたが、2014年にエルシーシ大統領が就任して以降、政権運営及び経済は安定に向かっている。そもそも地政学的に中東、アフリカ及び欧州の交差点に位置しているエジプトは、1億人近い人口もあいまってアラブの大国としての存在感を復活させつつある。厚い若者層と高い人口増加率を背景として教育が大きな課題となる中、規律や協調性の涵養に着目して日本式教育を導入しており、日本の果たすべき役割は大きい。また、日本の技術を生かしてエジプトの豊富な文化遺産を適切に保存して展示に供することは、同国が世界中から観光客を集めて振興を果たす上でも大きな効果を及ぼすと考えられる。

中東地域の要衝にあるこれら各国・地域における調査を通じて得た派遣議員団の所見は以下のとおりである。

## 1. 共通の課題

### (1) 日本の顔が見える支援の重要性

今回訪問した中東地域に位置するいずれの国・地域においても、在外公館、JICA、国際機関、NGO等の邦人援助関係者から、我が国が広島及び長崎での原爆被爆を始めとする第二次世界大戦の戦禍から復興して世界有数の経済大国にまで成長を果たしたことや、阪神・淡路大震災、東日本大震災などの大きな自然災害に見舞われても逞しく立ち上がっていることを背景に、我が国が現地で尊敬を集め、手本とされ、厚い信頼を得ていることを聞いた。これは我が国が各国・地域を支援するに当たって大きなソフトパワーとなるものである。今後もこれを最大限に生かしていくことはもちろんのこと、我が国が他国からこのような信頼を得ていることを我々国民自身が大切に受け止める必要がある。

加えて今回の調査で印象に残ったのは次のようなことである。派遣団が各視察先を訪れる際には在外公館職員やJICA職員が同行するのが常であるが、その際、これらの職員が視察先の現地関係者から温かく受け入れられ、親密に交流している場面をしばしば目にした。これは、これらの職員が必要な時に限って支援先と接触しているのではなく、常日頃から現場に足繁く通って良好な関係を結ぶよう努め、そして実際にそうした関係を構築していることの表れである。

また今回、20年以上海外で国際支援に携わってきた国際機関邦人職員から、「日本人であることで損をしたことがない」との言葉も聞いた。これも、ご本人のご努力とお人柄もさることながら、これまで支援にかかわってきた多くの日本人が現場で力を尽くしてきたことの結果でもあろう。

このように、日本国及び日本国民全体のこれまでの歩みに加えて、援助関係者が日ごろから積み重ねている「現場力」が支援の場で説得力を持ち、我が国が信頼を集める源泉になっていることを実感した。政府はもちろんのこと、日本社会全体がこれを大切に支持すべきである。

### (2) 青年海外協力隊員の経験の評価

今回、各国で活動する青年海外協力隊の隊員の方々から率直な意見を聴く機会を得た。その際、隊員の方々が言葉もあまり通じないところに分け入ってゼロから相手先との関係を構築していく活動を日常的に行っていることを改めて認識した。

これはまさに人間的な力が必要とされる貴重な経験である。そして、その経験は個人のものであると同時に我が国社会の大きな財産でもある。こうした青年海外協力隊員の活動を通じた経験に基づく能力を正当に評価し、社会全体に還元していくことは、我が国の経済活動にも大いに資すると考えられる。例えば民間企業がその経験と能力、そしていわばベンチャー

ピリットにも通じる意欲を評価し、CSRの一環として積極的に中途採用することなどもより広く進められるべきではないだろうか。

現状では、青年海外協力隊経験者の語学能力に対する評価は高いものの、個々の方々が有する経験や能力についてはまだ十分に社会に伝わっていないように思われる。企業にその面をどのように知ってもらい、適切に評価してもらうかが課題である。青年海外協力隊経験者の就職に当たっては、外務省及びJICAにより一層の努力を願いたい。近年、新卒で採用された生え抜きが定年まで働く社会から、多様な人材が随時採用されて活躍する社会に変わりつつある。こうした中で隊員の経験が受け入れられる素地は十分にあると考えられる。

あわせて、海外ボランティアについて、現行の年齢による区分の見直しを含む制度再編が進められているところであるが、シニアの中でも会社等をリタイアした年代の方々ばかりでなく、40～50代の世代が海外ボランティアとして活動しやすい道が広がるような工夫も必要である。

### **(3) 支援内容及び事業の周知**

今回の調査対象案件に関して、JICAの職員やJICA専門家等が海外メディアの取材に応じ、事業の目的や内容について説明する動画をいくつか視聴する機会があった。こうしたメディア対応は、日本の支援の必要性や成果をアピールするのに大変有効である。

そこで、YouTube上のJICA channel等を更に活用し、PV（プロモーションビデオ）を通じて積極的に日本の支援を周知することを進められたい。これにより、支援先の関係者のみならず支援国・地域において一般の理解が広がるほか、我が国においても支援に携わる有能な人材をリクルートすることが期待できると考えられる。

なお、事業の周知という面に関しては、日本からの支援であることを示す銘板が壊れかけていた例が見受けられた。利用者が目にするとおり、修繕が求められる。

### **(4) 予算措置の在り方**

各視察先において、支援事業の財源が補正予算により手当てされている例を多く聞いた。これはつまり、多くの支援事業が補正予算頼みの状況にあるということである。一時的な事業であるならともかく、一定期間の対応が必要な事業についても補正予算に頼らざるを得ないようでは、安定的な事業運営が望めず、場当たりの支援になりかねない。漫然とした予算措置は慎まなければならないが、必要な事業については当初予算によって積極的に措置し、計画的に事業を進めることができるよう配慮すべきである。

## （５）参議院の訳語

これはODA調査の課題ではなく参議院自身の問題であるが、参議院の英訳語として慣例により用いられている“House of Councillors”が訪問先で通じず、“Upper House”などと言い換えてようやく理解される場面があった。現地駐在の大使からも同様の経験があることを聞いたところである。

参議院が海外の相手先に正しく認識されず、その重みについて理解されないことは、参議院議員が国際的な活動を行う際に大きな支障となるばかりか、国益を損ねることにもつながりかねない。現在の訳語は慣例により用いられているに過ぎないのであって、今後、参議院が国際的に正しく認識されるような訳語に見直す必要があることをこの機会に提起したい。

## ２．各国及び地域における課題

### （１）ヨルダン

今回、参議院の公式派遣団として難民キャンプを訪問し、実際の生活の様様を目の当たりにしたことには大きな意義があった。とりわけ驚かされたのは、ザアタリ・キャンプを始めとしたシリア難民キャンプにおいて、難民の虹彩認証システムとブロックチェーンを用いた支援システムが導入されていることであった。ここにはもはや、一般社会に先行して普及しているシステムが数年遅れで難民にもたらされるというイメージはなく、むしろ難民キャンプ発の革新的技術からグローバルスタンダードが生まれる可能性すら感じさせるものであった。このことはまだ広く知られるに至っていないが、この点に着目した技術支援や民間企業の技術の投入促進も考えられるのではないか。

水不足に悩まされているヨルダンにおいては、水資源の確保が国家的課題である。今回の調査においても、ザイ浄水場の視察やオウエイス水・灌漑大臣との意見交換等を通じてその切実さを痛感した。人々の生存に欠かせない上下水道を始めとする基礎インフラへの技術支援は我が国が得意とするところであり、今後もこの分野を重視して支援を継続するとともに、紅海と死海とをパイプライン等で連結し流域において水力発電及び海水淡水化等を行う「紅海・死海プロジェクト」に対しても積極的に協力する必要がある。

ヨルダン博物館については、観光振興のための観光セクター開発事業の一環として建設されたものである。清潔かつ近代的な施設であり、館長始めスタッフの意欲も高く、今後が期待できる施設であったが、一方で運営費を政府に全面的に依存している状態であった。同博物館は死海文書など世界的にも貴重な史料を所蔵・展示しており、その見せ方やアピールの仕方次第ではさらに多くの観光客を呼び込むことができると思われる。今後

は、独立採算により運営の効率化を図ることなどを含めて、施設としての自立を見越した支援が望まれる。

施設としての自立はキングフセイン橋においても課題となろう。現在、ヨルダン公共事業・住宅省により、国境施設等整備に係る中長期的なマスタープラン作成が進められているところであるが、日本の無償資金協力により建設した同橋が将来に渡って有効に活用されるためにも、国際機関からの支援に過度に依存することなく堅実な見通しに基づいた財政計画による事業の進行が求められる。

## (2) パレスチナ

まさに派遣団がパレスチナに滞在している間の9月25日、安倍総理大臣がニューヨークで開かれた国連総会の一般討論演説において、ガザ地区の小中学校の教員約10名を毎年日本に招くことを表明した。ガザ地区がイスラエルにより封鎖され、住民が自由に外部と行き来できない状況において、同地区の教員を日本に招くインパクトは現地でも相当に大きいと感じたところである。

ガザ地区のパレスチナ人は外部との往来が厳しく制限され、電気などの生活インフラも十分に供給されず、現代の水準では考えられないほど非人道的な生活を余儀なくされている。多くの若者は、進学しても仕事がなく希望を失っている。西岸地区もまた、イスラエルによる国際法違反の入植活動に苦しめられている。現在の中東情勢においてはシリア内戦やイラン・米国関係などがクローズアップされ、和平交渉が進展していないパレスチナ問題は後景に退いている観もあるが、パレスチナとしても、「天井のない監獄」と比喻されるガザ地区を始めとするパレスチナの実情をいかに国際世論に訴え、他国と連携していくかが重要である。

我が国は対パレスチナODAの実施に当たり、人間の安全保障に基づく民生の安定と向上、財政基盤の強化と行政の質の向上、経済的自立のための支援の3点を重点分野としているが、その理念はパレスチナの政界幹部にも理解されている。各国それぞれ強みを生かした対中東戦略を敷く中、我が国は今後も、中東にもヨーロッパにも属さずアラブ社会の利害から離れた立場から、日本にしかできない支援を追求すべきである。そして、我が国が尊重する価値観である自由、基本的人権、法の支配、多様性、平等の共有を図るとともに、これを損なう事態には政治的にも厳しく対処していく必要がある。

なお、支援に当たっては、少額の支援であってもその方法次第では大きな価値を持つ草の根・人間の安全保障無償資金協力を効果的に実施していくことも求められる。対パレスチナ日本政府代表事務所が実施している草の根・人間の安全保障無償資金協力の件数及び金額は、中東・アフリカ地

域のみならず各国における日本の在外公館中でも上位にあるとのことである。支援先の財務状況や自治能力を見極め、事業が停止することのないよう留意しつつ、まさに草の根の関係構築に向けた積み重ねを期待したい。

同時に、パレスチナの経済的自立に協力する我が国企業が進出しやすくなるような環境の整備が不可欠である。ジェリコ農産加工団地（JAIP）において事業を実施している我が国の民間企業関係者から、パレスチナの一部の地区が渡航中止勧告に該当していることを懸念して社内でもプロジェクトに否定的な声があり、他の日本企業と連携することも困難であることを聞いた。我が国で報道される中東情勢は、テロや空爆、デモなど危険を想起させるものが多いが、実際には危険度の低い街における人々の暮らしは平穏そのものである。こうした現実の姿を丁寧に周知して企業の懸念を払拭するとともに、先行している事業を紹介するなどパレスチナにおける投資の可能性を広く呼びかけて民間投資を呼び込むことが必要である。

### （３）エジプト

「エジプト・日本教育パートナーシップ」に表れているように、エジプトにおいては日本の教育が重視され、我が国の支援案件においても教育関連が多くを占めている。今回、事業を拡大しているエジプト・日本科学技術大学や本格的にスタートしたエジプト・日本学校の視察を通じて、日本の教育が着実に浸透し始めていることが見て取れた。教育は息の長い取組であり、その効果が表れるには一定の時間が必要であるが、同時に教育に対する支援に当たってはアウトプットを追求するための議論も必要である。とりわけ高等教育に対しては、社会に対する貢献や研究開発投資の増加の視点が常に求められる。

エジプト日本科学技術大学においては、教育及び研究が現在派遣されている日本人研究者の意欲に支えられていることを実感した。今後も、いかに熱意と能力のある人材が派遣されるかによって大学の方向性が決定付けられると思われる。このため、派遣される人材を適切にコーディネートすることが重要である。また、同大学がエジプトにおいて先端的な地位を占めるに当たり、世界トップレベルにある日本人研究者のネームバリューを生かさない手はないのではないか。例えば、外務省の招聘事業により日本人のノーベル賞受賞者を招いて特別講義を行うといった事業を通じて、研究資金や人材を集める工夫が求められる。さらに、同大学のスタートアップの取組について我が国の民間企業に広く周知し、産学連携による共同研究の実施や研究開発投資の促進を図ることが必要である。

初等教育においては保護者の理解も重要である。エジプト・日本学校において、またシャウキー教育・技術教育大臣から、エジプト・日本学校は児童ばかりでなく保護者からも好評を得ていると聞いた。今後はPTAの

組織化支援などを含め、保護者に対する支援と日本式教育への理解の促進を図っていくことも検討に値するのではないか。

大エジプト博物館においては、我が国が得意とする繊細な技術を用いて極めて貴重な文化財の修復が行われていることが印象的であった。エジプトが持つ膨大な数の文化財が適切に保存され、展示に供されることになれば、世界の観光客の集客につながる。また、併設される国際会議場には、エジプトの文化財とピラミッドというキラー・コンテンツによって多くの国際会議を呼び込むことができる。これまで開館予定時期がずれ込んできた同博物館であるが、日本の援助関係者の粘り強い活動により事業が順調に進むことを期待する。

### 3. 終わりに

ヨルダンのザアタリ・シリア難民キャンプでは、難民の子供達から心のこもったコーヒー・サービング・セレモニーを受けた。パレスチナのアクバット・ジャベル難民キャンプにあるUNRWA女子学校では、今後国を背負って立つであろう生徒から将来の希望を聞いた。エジプト・日本学校では、対話と議論を通じて自発的に意見を集約する生徒の活動を見た。これら各国・地域で将来を担う子供達が目を輝かせて笑顔を見せる様子に、今後の中東地域の大きな可能性を確信している。これまでの人的・歴史的な資産を生かしてこの地域の自立と成長を促し、地域の平和と安定そして繁栄を実現することは、日本に求められ、かつ日本にしかなし得ない役割である。

今回の調査に当たっては、ヨルダン、パレスチナ及びエジプトにおける視察先の関係者、外務省及び在外公館、JICAの方々には多大な御協力をいただいた。また、各国・地域の課題や活動の実態等について、国際機関、NGO、JICA専門家及び青年海外協力隊の方々から生の声を伺う機会をいただいた。

御協力いただいた皆様方に改めて感謝の意を示したい。